

ヨ 第 4 条の 3 第 2 号の規定により立 本商標を図又は写真によつて記載す るときは、商標登録を受けようとする 立体的形状（文字、図形、記号若 しくは色彩又はこれらの結合との結 合を含む。）及び商標を構成しないそ の他の部分を表示するための線、点、 その他のものを記載することができ る。この場合は、当該記載によりど のように当該立体的形状が特定され るのかを【商標の詳細な説明】の欄 に記載する。	
タ～ネ 略]	
8 第 4 条、第 4 条の 2、第 4 条の 3、 第 4 条の 4 又は第 4 条の 6 の規定によ り商標登録を受けようとする商標を写 真によつて記載するときは、次の要領 による。 イ～ハ 略]	
9～15 略]	
16 商標法第 5 条第 4 項の規定により商 標の詳細な説明を記載するときは、 【動き商標】、【ホログラム商標】、 【立体商標】、【色彩のみからなる 商標】、【音商標】又は【位置商標】 の欄の次に【商標の詳細な説明】の欄 を設けて記載する。ただし、第 4 条の 8 第 1 項各号に掲げる商標以外の商標 の商標登録出願についての願書には、 【商標の詳細な説明】の欄を設けて はならない。 17～47 略]	
備考 表中の「」は注記であら。	
附 則	
（施行期日） 1 この省令は、令和二年四月一日から施行する。 （経過措置） 2 この省令の施行前にした商標登録出願及び防護標章登録出願については、なお従前の例による。 ○経済産業省令第九号 特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律（平成十二年法律第百十七号）第十一条第三項及び第十 一条の二第三項の規定に基づき、特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律第十一条第三項の単位数 量当たりの第一種最終処分業務に必要な金額及び同法第十一条の二第三項の単位数量当たりの第二種 最終処分業務に必要な金額を定める省令の一部を改正する省令を次のように定める。 令和二年二月十四日	
経済産業大臣 梶山 弘志	

特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律第十一条第三項の単位数量当たりの第一種最終処分 業務に必要な金額及び同法第十一条の二第三項の単位数量当たりの第二種最終処分業務に必要 な金額を定める省令の一部を改正する省令 特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律第十一条第三項の単位数量当たりの第一種最終処分業務 に必要な金額及び同法第十一条の二第三項の単位数量当たりの第二種最終処分業務に必要な金額を定 める省令（平成十二年通商産業省令第三百九十八号）の一部を次のように改正する。 次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分は、これに順次対応する改正後欄に掲げ る規定の傍線を付した部分のように改める。	
改 正 後	改 正 前
<b>第一条</b> 令和二年における特定放射性廃棄物 の最終処分に関する法律（平成十二年法律 第百十七号。以下「法」という。）第十一条 第三項の単位数量当たりの第一種最終処分 業務に必要な金額は、次の表のとおりとす る。 原子力発電環境整 備機構の名称 単位数量当たりの 第一種最終処分業 務に必要な金額 原子力発電環境整 備機構 残存物を固型化し た物又は法第二条 第五項第四号に掲 げる残存する物を 固型化した物一個 当たり一億六六七 万二千円	<b>第一条</b> 平成三十一年における特定放射性廃 棄物の最終処分に関する法律（平成十二年 法律第百十七号。以下「法」という。）第十 一条第三項の単位数量当たりの第一種最終 処分業務に必要な金額は、次の表のとおり とする。 原子力発電環境整 備機構の名称 単位数量当たりの 第一種最終処分業 務に必要な金額 原子力発電環境整 備機構 残存物を固型化し た物又は法第二条 第五項第四号に掲 げる残存する物を 固型化した物一個 当たり九千六百十 万九千円
<b>第二条</b> 令和二年における法第十一条の二第 三項の単位数量当たりの第二種最終処分業 務に必要な金額は、次の表のとおりとする。 原子力発電環境整 備機構の名称 単位数量当たりの 第二種最終処分業 務に必要な金額 原子力発電環境整 備機構 第二種特定放射性 廃棄物一立方メー トル当たり四千四 百九十四万三千円	<b>第二条</b> 平成三十一年における法第十一条の 二第三項の単位数量当たりの第二種最終処 分業務に必要な金額は、次の表のとおりと する。 原子力発電環境整 備機構の名称 単位数量当たりの 第二種最終処分業 務に必要な金額 原子力発電環境整 備機構 第二種特定放射性 廃棄物一立方メー トル当たり四千二 百九十一万四千円
附 則 この省令は、公布の日から施行する。	